

事務事業名	高額医療合算介護サービス費給付事業			担当	健康福祉部 介護保険課 介護保険係			
政策名	C	思いやりと安心に満ちたみんな元気なまちづくり			電話番号	0285-83-8094		
施策名	5	高齢者の自立と社会参加の支援			<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
基本事業名				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			
法令根拠	介護保険法51条の2、61条の2				<input type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 平成21年度～）			
予算科目	5.介護保険特別会計（保険事業助定）		5.高額医療合算介護サービス費	1.高額医療合算介護サービス費、2.高額医療合算介護サービス費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）			
事業概要	医療保険の世帯での8月から翌年7月までの1年間（12か月間）を単位（計算期間）として、介護保険の利用者負担額と医療保険の一部負担金を合算した額が、所得区分に応じた世帯の負担限度額を超えた場合、超えた分をそれぞれ介護、医療の制度から按分された額が対象者に給付される制度。							

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段（主な活動） 24年度実績 委託先である国保連より該当者情報を得て、対象者に勧奨通知をし、申請により交付決定を行いサービス費を給付する。 （平成21年度は介護保険の利用負担情報の入力のみ。平成22年度は、平成20年4月から翌年7月までの16か月を単位とした。） 25年度計画 前年度同様	⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移							
	名称		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)
	ア	給付件数	件	0	320	245	167	174
	イ	給付額	千円	0	13,520	7,381	4,108	4,289
	ウ エ オ							
②対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 介護と医療負担が限度額を超えた世帯	⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移							
	名称		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)
	ア	負担限度額を超えた人数	人	0	320	245	167	174
	イ ウ エ オ							
	③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 高額医療合算介護サービス費を支給することで、世帯の経済的負担を軽減する。	⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移						
名称		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	
ア		当該サービスを受給した人数	人	0	320	245	167	174
イ ウ エ オ								
④結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） 介護、医療を必要としている高齢者の経済的自立を支援する。		⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移						
	名称		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)
	ア	負担が軽減された割合	%	0	100	100	100	100
	イ	（受給した人数/負担限度額を超えた人数）						
	ウ エ オ							
(2) 総事業費の推移		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	
投入量	事業費	財源内訳	千円	0	3,380	1,845	1,027	0
		国庫支出金	千円	0	1,690	923	514	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	4,056	2,214	1,191	0
		その他	千円	0	4,394	2,399	1,376	0
		一般財源	千円	0	13,520	7,381	4,108	0
	事業費計(A)	千円	0	13,520	7,381	4,108	0	
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	0
		延べ業務時間	時間	240	250	250	250	0
		人件費計(B)	千円	973	1,067	1,061	1,051	0
トータルコスト(A)+(B)		千円	973	14,587	8,442	5,159	0	

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等

①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	介護保険では高額介護サービス費により、また、医療では高額療養費により負担が軽減されるが、介護と医療の負担が長期にわたり重複する世帯では、現行制度をもつていても、なお重い負担が残ることがある。 このような世帯をなくすため、この制度（平成20年4月）が国により創設された。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	

2. 1次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか？ ・意図することが結果(上位施策)に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 経済的な問題で介護・医療が受けられない高齢者をなくすことにより、介護・医療が必要となった高齢者世帯の生活支援となっている。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 介護保険法で定められており適切である。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか？ ・意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある 介護保険法で定められており適切である。
有効性 評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地はない <input type="checkbox"/> 向上余地がある 介護保険法で定められた給付事務であり、向上の余地はない。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 介護保険法で定められており廃止できない。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか？	<input type="checkbox"/> 類似事業がある(類似の事務事業名を記載) <input type="checkbox"/> 類似事業はない 高額介護合算療養費(国保)
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか？	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携できない 医療・介護それぞれ別な制度で運営されている。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 介護保険法で定められている事業で削減の余地はない。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずに正社員以外の職員や委託でできないか (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 必要最小限の人件費である。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？ ・受益者負担が公正・公平になっているか？	<input type="checkbox"/> 公正・公平である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 負担限度額が世帯に所得段階に応じて設定されており、受益者負担は公平公正である。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性(改革案・実行計画) <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し(<input type="checkbox"/> :目的妥当性 <input type="checkbox"/> :有効性 <input type="checkbox"/> :効率性 <input type="checkbox"/> :公平性) <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 継続	(3) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																					
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？																								

4. 事務事業の2次評価結果(事業の総括と事業の方向性)

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 <input type="checkbox"/> 記述説明不足(説明責任不充分) <input type="checkbox"/> 評価内容が客観性を欠く <input type="checkbox"/> 評価内容は客観的と言える	(5) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																					
			削減	維持	増加																			
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 2次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的絞込み <input type="checkbox"/> 目的拡充 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 予算増大 <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) その他2次評価会議で指摘された事項																							